

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL http://www.olympus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	349,973	△11.6	34,359	△31.4	28,831	△33.7	22,199	△38.0
28年3月期第2四半期	395,774	11.5	50,080	30.3	43,498	46.6	35,810	60.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △23,322百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 38,181百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	64.87	64.84
28年3月期第2四半期	104.63	104.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	900,772	355,220	39.2
28年3月期	1,000,614	384,283	38.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 353,202百万円 28年3月期 382,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	743,000	△7.7	72,000	△31.1	60,000	△34.0	57,000	△8.9	166.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	342,671,508株	28年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	434,686株	28年3月期	436,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	342,235,813株	28年3月期2Q	342,236,654株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	395,774	349,973	△45,801	△11.6%
営業利益	50,080	34,359	△15,721	△31.4%
経常利益	43,498	28,831	△14,667	△33.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35,810	22,199	△13,611	△38.0%
為替レート(円/米ドル)	121.80	105.29	△16.51	-
為替レート(円/ユーロ)	135.07	118.15	△16.92	-

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を受けて景気回復が続き、欧州においても回復基調となっていますが、中国では緩やかな景気の減速が続きました。また、英国のEU離脱問題や新興国の成長減速を受け、世界経済全体が不安定な状況となっています。わが国経済については、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、為替の円高傾向が続いていることで企業の投資意欲が減退しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響等により医療・科学・映像の主要3事業がいずれも減収となり、3,499億73百万円（前年同期比11.6%減）となりました。営業利益については、売上の減少を主要因として、343億59百万円（前年同期比31.4%減）となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として288億31百万円（前年同期比33.7%減）となりました。また、法人税等が38億14百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は221億99百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝105.29円（前年同期は121.80円）、1ユーロ＝118.15円（前年同期は135.07円）となり、売上高では前年同期比435億円の減収要因、営業利益では前年同期比143億円の減益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	297,920	271,813	△26,107	△8.8%
営業損益	67,876	56,594	△11,282	△16.6%

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,718億13百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は565億94百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

医療事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前年同期比3%の増収となりました。消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラスリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、超音波内視鏡下穿刺吸引術に使われるディスプレイ吸引生検針の新製品「EZ Shot 3 Plus（イージーショットスリープラス）」などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、各分野が堅調に推移したことで前年同期比2%の増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	48,468	40,185	△8,283	△17.1%
営業損益	3,322	△648	△3,970	—

科学事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は401億85百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は6億48百万円（前年同期は33億22百万円の営業利益）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品が米国やアジアで売上を拡大した一方、日本、欧州で研究機関の予算執行遅れの影響を受けて減収となりました。また、非破壊検査機器は欧州で売上を拡大したものの、他地域では原油等の資源開発投資低迷の影響を受けて販売が伸び悩みました。その結果、科学事業全体の売上高は減収となりました。

科学事業の営業損益は、費用削減等の効率化を進めたものの、円高の影響および減収により営業損失を計上しました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	41,502	29,789	△11,713	△28.2%
営業損益	20	△1,439	△1,459	—

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は297億89百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失は14億39百万円（前年同期は20百万円の営業利益）となりました。

市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、平成28年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の圧縮を進めたものの、減収により営業損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	7,884	8,186	302	3.8%
営業損益	△3,251	△1,995	1,256	—

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は81億86百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は19億95百万円（前年同期は32億51百万円の営業損失）となりました。

レンズ外販ビジネスが売上を伸ばしたことにより、その他事業の売上高は増収となりました。

その他事業の営業損益は、医療領域や映像技術領域での新規事業創出に向けた投資を行ったものの、主にレンズ外販ビジネスの収益が改善したことにより、損失幅は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ998億42百万円減少し、9,007億72百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が276億70百万円減少、受取手形及び売掛金が245億37百万円減少、のれんが151億28百万円減少しました。

負債は、短期借入金が289億12百万円増加した一方、長期借入金が423億20百万円減少、1年内償還予定の社債が100億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ707億79百万円減少し、5,455億52百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ290億63百万円減少し、3,552億20百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益221億99百万円等によって利益剰余金が増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が455億42百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.2%から39.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は413億76百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益260億64百万円、減価償却費227億34百万円によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加97億5百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は327億23百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出243億32百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は242億21百万円となりました。主な減少の要因は、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額58億18百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して276億34百万円減少し、1,386億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年8月3日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表した予想値から修正しました。

為替相場が対英ポンド、対人民元において想定を上回って円高で推移している影響等により、売上高、営業利益、経常利益がそれぞれ前回の予想値を下回る見込みです。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、当第3四半期に子会社譲渡に伴う特別利益の発生を見込んでいることに加え、法人税等が当初の予想を下回る見込みとなったことにより、前回予想を据え置くこととします。業績見通しの前提となる第3四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	775,000	77,000	67,000	57,000	円 銭 166.55
今回発表予想 (B)	743,000	72,000	60,000	57,000	166.55
増減額 (B - A)	△32,000	△5,000	△7,000	—	—
増減率 (%)	△4.2	△6.4	△10.4	—	—

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(株)ダチは当社の持分法適用関連会社でしたが、保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,554	138,884
受取手形及び売掛金	140,666	116,129
商品及び製品	54,245	52,240
仕掛品	21,993	21,205
原材料及び貯蔵品	35,320	42,110
その他	108,504	100,085
貸倒引当金	△6,590	△6,060
流動資産合計	520,692	464,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,480	64,004
機械装置及び運搬具(純額)	12,283	11,903
工具、器具及び備品(純額)	55,088	50,949
土地	22,832	22,163
リース資産(純額)	9,582	10,003
建設仮勘定	9,799	1,717
有形固定資産合計	166,064	160,739
無形固定資産		
のれん	97,190	82,062
その他	53,607	45,022
無形固定資産合計	150,797	127,084
投資その他の資産		
投資有価証券	71,141	64,924
その他	100,974	92,301
貸倒引当金	△9,054	△8,869
投資その他の資産合計	163,061	148,356
固定資産合計	479,922	436,179
資産合計	1,000,614	900,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	36,187
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
短期借入金	26,656	55,568
未払法人税等	9,120	7,061
製品保証引当金	6,314	5,731
ポイント引当金	207	218
事業整理損失引当金	298	136
訴訟損失引当金	567	—
その他	152,866	125,929
流動負債合計	266,625	250,830
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	239,482	197,162
退職給付に係る負債	38,645	36,399
その他の引当金	38	19
その他	46,541	36,142
固定負債合計	349,706	294,722
負債合計	616,331	545,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,942
利益剰余金	172,989	189,368
自己株式	△1,122	△1,118
株主資本合計	387,327	403,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,947	21,712
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△8,686	△52,778
退職給付に係る調整累計額	△21,222	△19,444
その他の包括利益累計額合計	△4,968	△50,510
新株予約権	428	561
非支配株主持分	1,496	1,457
純資産合計	384,283	355,220
負債純資産合計	1,000,614	900,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	395,774	349,973
売上原価	132,994	117,200
売上総利益	262,780	232,773
販売費及び一般管理費	212,700	198,414
営業利益	50,080	34,359
営業外収益		
受取利息	443	282
受取配当金	716	651
その他	1,881	1,337
営業外収益合計	3,040	2,270
営業外費用		
支払利息	3,932	3,868
為替差損	2,592	1,250
その他	3,098	2,680
営業外費用合計	9,622	7,798
経常利益	43,498	28,831
特別利益		
訴訟関連受取金	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
減損損失	—	230
関係会社株式売却損	—	760
証券訴訟関連損失	467	1,790
事業構造改革費用	790	—
米国反キックバック法等関連損失	2,777	—
特別損失合計	4,034	2,780
税金等調整前四半期純利益	39,464	26,064
法人税等	440	2,025
過年度法人税等	3,193	1,789
四半期純利益	35,831	22,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,810	22,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	35,831	22,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,398	△3,234
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	866	△44,121
退職給付に係る調整額	2,876	1,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	2,350	△45,572
四半期包括利益	38,181	△23,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,186	△23,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,464	26,064
減価償却費	19,392	22,734
減損損失	—	230
のれん償却額	5,044	4,233
訴訟関連受取金	—	△13
証券訴訟関連損失	467	1,790
米国反キックバック法等関連損失	2,777	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	394	1,872
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,795	1,284
受取利息及び受取配当金	△1,159	△932
支払利息	3,932	3,868
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	△126
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	760
売上債権の増減額 (△は増加)	10,750	14,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,759	△9,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,315	△3,300
未払金の増減額 (△は減少)	△1,367	△2,405
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,833	△13,799
その他	10,389	8,559
小計	74,268	55,244
利息及び配当金の受取額	1,159	932
利息の支払額	△4,011	△3,864
訴訟関連受取金の受取	—	85
証券訴訟関連損失の支払額	△10,795	△1,197
米国反キックバック法等関連損失の支払額	—	△4,580
法人税等の支払額	△5,770	△5,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,851	41,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	35	9
有形固定資産の取得による支出	△25,691	△24,332
無形固定資産の取得による支出	△1,852	△2,249
投資有価証券の取得による支出	△35	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	780
貸付けによる支出	—	△7,013
その他	80	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,459	△32,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71	△5,789
長期借入れによる収入	1,827	20,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△20,105
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△3,422	△5,818
その他	△1,597	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,127	△24,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	△12,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,959	△27,634
現金及び現金同等物の期首残高	209,809	166,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,850	138,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	297,920	48,468	41,502	7,884	395,774	—	395,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	20	8	167	195	△195	—
計	297,920	48,488	41,510	8,051	395,969	△195	395,774
セグメント利益 又は損失(△)	67,876	3,322	20	△3,251	67,967	△17,887	50,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,887百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,887百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	271,813	40,185	29,789	8,186	349,973	—	349,973
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	18	2	327	347	△347	—
計	271,813	40,203	29,791	8,513	350,320	△347	349,973
セグメント利益 又は損失(△)	56,594	△648	△1,439	△1,995	52,512	△18,153	34,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,153百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,153百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び技術開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。